

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第115期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田丸一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	88,929	90,810	93,948	81,286	71,398
経常利益 (百万円)	8,008	7,030	8,342	6,259	4,874
当期純利益 (百万円)	4,689	3,639	4,023	2,829	2,151
純資産額 (百万円)	54,871	61,425	62,633	61,811	65,352
総資産額 (百万円)	86,955	89,716	87,404	81,505	89,288
1株当たり純資産額 (円)	1,037.78	1,098.98	1,135.38	1,124.97	1,189.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.15	68.87	77.60	55.14	42.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	63.8	66.8	70.5	68.1
自己資本利益率 (%)	9.1	6.5	7.0	4.9	3.6
株価収益率 (倍)	15.22	15.58	11.52	12.53	17.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,307	10,079	12,779	13,307	10,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,397	7,928	7,650	7,904	15,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	930	1,279	1,722	1,347	383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,533	10,349	13,632	17,426	12,785
従業員数 (名)	2,066	2,218	2,320	2,356	2,302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	70,952	68,277	66,314	57,709	51,400
経常利益 (百万円)	4,815	3,918	3,418	2,658	3,261
当期純利益 (百万円)	2,817	2,220	1,520	1,028	1,699
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	45,543	44,743	43,192	42,488	44,892
総資産額 (百万円)	75,218	69,685	64,840	59,296	64,412
1株当たり純資産額 (円)	843.91	859.42	839.72	831.48	878.56
1株当たり配当額 (円)	10.50	12.00	13.00	14.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.28	41.24	29.33	20.04	33.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	64.2	66.6	71.7	69.7
自己資本利益率 (%)	6.4	5.0	3.5	2.4	3.9
株価収益率 (倍)	26.17	26.02	30.48	34.49	22.34
配当性向 (%)	20.5	29.1	44.3	69.9	42.1
従業員数 (名)	1,221	1,254	1,246	1,246	1,217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年 4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年 1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年 7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年 4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年 6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年 3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年 7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年 7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年 6月	神奈川県相模原市に資本金 5 千万円をもって東京メタルパック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年 1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年 9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和44年 4月	大阪営業所開設。
昭和45年 1月	名古屋営業所開設。
昭和45年 1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年 9月	東京都中央区に資本金 2 千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年 7月	九州営業所開設。
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和50年10月	仙台営業所開設。
昭和53年 4月	東京都中央区に資本金 3 億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年 8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年 9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金 2 千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年 5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年 7月	神戸営業所開設。
昭和60年 7月	南九州営業所開設。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年 6月	事務機器業界へ進出。
昭和62年 1月	栃木営業所開設。
平成 2 年 7月	札幌営業所開設。
平成 2 年10月	四国営業所開設。
平成 3 年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成 3 年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成 3 年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成 3 年10月	トプレック株式会社に対する営業譲渡に伴い、仙台、神戸、南九州、栃木、札幌、四国各営業所を閉鎖。
平成 8 年 4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金 1 億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年 6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 平成21年 3月31日現在の資本金 US\$25,000,000)
平成20年 4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金 1 億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。 (現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、冷凍・冷蔵車、空調機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(プレス関連製品事業)

・ プレス製品部門

自動車用プレス製品.....当社及び連結子会社（東プレ九州㈱、東プレ埼玉㈱）で製造を行い、販売は当社で行っております。

Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っております。

非自動車用プレス製品.....当社で製造・販売しております。

又、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック㈱に委託しております。

・ プレス用金型部門.....当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行っております。

(非プレス関連製品事業)

・ 冷凍機器部門

当社で製造し、それを連結子会社 トプレック㈱を通じて販売しております。

・ 空調機器部門

バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム

.....連結子会社 東プレ岐阜㈱に製造を委託し、販売は当社で行っております。

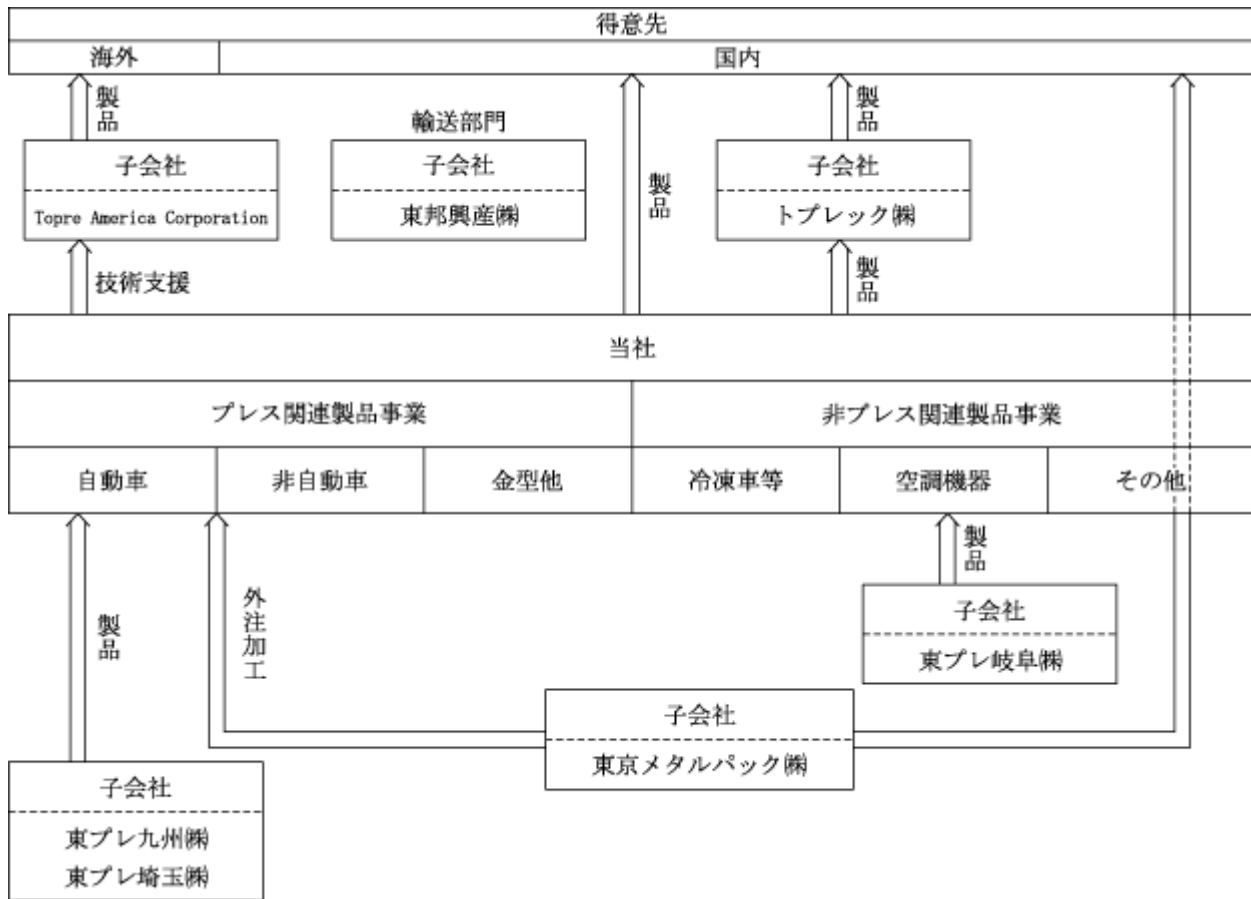
・ その他

電子機器部門他.....当社で製造・販売しております。

当社グループの製品等の輸送については連結子会社 東邦興産㈱が主として行っております。

連結子会社 東京メタルパック㈱は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東京メタルパック株式会社	神奈川県相模原市	50	非プレス関連製品	100.0		当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県加茂郡川辺町	20	非プレス関連製品	100.0		当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都中央区	20	非プレス関連製品	100.0		新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社(注5)	神奈川県相模原市	282	非プレス関連製品	61.0 (11.0)		当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トプレック株式会社(注2)(注4)(注5)	東京都中央区	300	非プレス関連製品	51.0 (1.0)		当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 サービス工場の土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社(注2)	福岡県久留米市	100	プレス関連製品	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東プレ埼玉株式会社	埼玉県比企郡ときがわ町	100	プレス関連製品	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 工場の土地を貸与 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation(注2)(注4)	米国アラバマ州カルマン市	千米ドル 25,000	プレス関連製品	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	21,818百万円
		経常利益	481 "
		当期純利益	235 "
		純資産額	5,540 "
		総資産額	15,202 "
	Topre America Corporation	売上高	9,327百万円
		経常利益	514 "
		当期純利益	336 "
		純資産額	4,980 "
		総資産額	11,208 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	1,099
非プレス関連製品事業	1,203
合計	2,302

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,217	37.9	16.0	5,939

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成22年3月31日現在1,100名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、一昨年のも米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、景気は後退局面のなかスタートしました。その後、各国において打ち出された景気対策や一部新興国の好調な経済にけん引された輸出や生産の回復により、底打ちの感を呈してまいりましたが、国内では企業の設備投資や雇用水準は依然として低迷しており、消費を底支えしてきた景気対策終了後への懸念を払拭するには至っておりません。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、年度前半は企業活動の停滞や、所得・雇用環境が大幅に悪化したことによる個人消費の低迷等のマイナス要因により、四輪車の総需要は前年水準を下回ったものの、年度後半からはエコカー減税・補助金による需要喚起が本格化し、市場は回復傾向をたどり前年実績を上回るまで至りましたが、依然として低い水準にあり厳しい経営環境におかれております。

こうしたなか、自動車販売の落ち込み、設備投資および個人消費の低迷が各部門に及ぼした影響は大きく、連結売上高は713億9千8百万円、前年同期比98億8千8百万円の減収（12.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< プレス関連製品 >

自動車関連部門におきましては、国内、北米ともに当期前半の自動車メーカーの減産および在庫調整の影響により大きく売上を減少させました。後半には、減税などの効果により国内の自動車生産台数は徐々に持ち直し比較的堅調に推移いたしましたが、前半の売上減少の影響は大きく、プレス関連製品全体では390億7千1百万円、前年同期比68億6千1百万円の減収（14.9%減）となりました。

< 非プレス関連製品 >

冷凍車部門におきましては、神奈川県に「厚木サービスセンター」を新築移転し顧客サービスの向上に努めましたが、トラック需要は低迷し売上を減少させました。

空調機器部門におきましては、主力の住宅用換気システムは、所得・雇用環境の悪化の影響により住宅着工戸数は低迷したまま回復せず売上を減少させました。また、その他の製品につきましても、企業の設備投資も低調に推移していることから売上を減少させました。

輸送部門を担う東邦興産(株)におきましては、新規顧客の開拓の成果は見えたものの、景気低迷による物量需要減少によりほぼ前年並みの売上で推移しました。

これらの部門を合計した非プレス関連製品全体では、売上高は323億2千7百万円、前年同期比30億2千6百万円の減収（8.6%減）となりました。

利益面につきましては、いずれの部門におきましても売上が低迷するなか、役員報酬および管理職給与の減額など労務費を含む固定費の削減、製造原価の低減および生産性の向上活動を推し進めてまいりました。

プレス関連製品部門におきましては、期前半の大幅な売上の減少に対してさまざまな施策を講じましたが、減益となりました。

非プレス関連製品におきましては、冷凍車部門において売上が減少したなか原材料価格が前半に比べ下落したこと、原価低減活動の成果、不採算受注の抑制などにより増益としたことから、その他の部門での売上減少による利益の減少を補い増益となりました。

これらにより、営業利益につきましては、46億2千9百万円、前年同期比9億7千2百万円の減益（17.4%減）となりました。

経常利益につきましては、48億7千4百万円、前年同期比13億8千5百万円の減益（22.1%減）となりましたが、これは為替差損3億6千5百万円を計上したことによるものです。

当期純利益につきましては、保有株式に係る投資有価証券評価損3億7千万円を計上したため、21億5千1百万円、前年同期比6億7千8百万円の減益（24.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

日本国内におきましては、売上高は620億7千万円、前年同期比56億9千5百万円の減収(8.4%減)となり、営業利益は39億6千5百万円、前年同期比3億2千2百万円増益(8.8%増)となりました。

<北米>

北米におきましては、売上高は93億2千7百万円、前年同期比41億9千3百万円の減収(31.0%減)となり、営業利益6億6千4百万円、前年同期比12億9千4百万円の減益(66.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円減少の127億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは105億4千8百万円の増加（前年同期は133億7百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益44億3百万円、非資金取引である減価償却費65億3千4百万円、仕入債務の増加18億5千8百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加27億6千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは156億9千8百万円の減少（前年同期は79億4百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出114億1千7百万円、有価証券の取得による支出37億9千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千3百万円の増加（前年同期は13億4千7百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入15億円であります。主な減少要因は、配当金の支払額7億1千3百万円、長期借入金の返済による支出3億1千3百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	42,649	87.2
非プレス関連製品事業	26,789	88.7
合計	69,438	87.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	41,543	101.5	7,888	145.6
非プレス関連製品事業	32,601	93.4	2,655	111.5
合計	74,144	97.8	10,543	135.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	39,071	85.0
非プレス関連製品事業	32,327	91.4
合計	71,398	87.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	25,315	31.14	21,038	29.47

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度の我が国経済は、世界同時不況による景気後退は最悪の局面は脱したとみられ、新興国の経済成長にけん引された景気は緩やかに回復基調をたどるものとみられます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として多くの不安定要素により先行きは不透明であり、国内産業全般においても予断を許さない状況が続くと思われま

す。自動車関連部門におきましては、各国における景気対策により需要を底上げされた世界の自動車市場は徐々に回復しつつあるものの、景気対策終了後への懸念など不安定要素を抱えており、売上については増加を見込むものの、利益については楽観を許さない状況が予想されます。

冷凍車部門におきましては、国内の消費低迷からトラック需要の回復は当面見込めないものの、原価低減活動の成果により収益の確保を見込んでいます。空調機器部門におきましては、住宅着工戸数は住宅取得支援策の効果により一定の回復傾向は見られるものの、引き続き低い水準で推移するとみられ、また新規設備投資計画も前年度を下回る規模に抑制され、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。こうしたなか、当社の主力であります自動車業界におきまして将来にわたり大きな成長の見込まれる中国にプレス関連製品の製造子会社「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」を設立いたしました。

同社は、平成23年6月の生産開始に向けて鋭意準備を進めておりますが、円滑な立ち上げを図ることにより、今後の事業の拡大と収益性確保の柱としてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

<Topre America Corporationについて>

当社グループでは、米国アラバマ州のTopre America Corporationにおいて自動車部品の生産を行っております。したがって、米国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの財務状態、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<製品の不具合について>

当社グループは自動車部品をはじめ、冷凍車、空調機器製品、電子機器製品等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため、保険に加入し、こうした事態の発生に伴う費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害等のリスクについて>

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では、生産活動の停滞や停止が生じる可能性があり、長期間に及んだ場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<移転価格税制について>

当社(提出会社)は、連結子会社であるTopre America Corporationとの間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行なわれる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、現在当社は平成18年3月期から平成21年3月期までの4事業年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は、現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態および経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響を平成22年3月期の連結財務諸表並びに財務諸表には反映させておりません。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在の判断によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ(株) (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで (以降1年毎に自動延長)
東プレ(株) (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成21年4月30日から 平成25年4月29日まで (以降1年毎に自動延長)

(注)上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画(3ヵ年計画)に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、9億9百万円であります。

研究開発の概要

<プレス関連製品事業>

自動車向けプレス部品については、新燃費規制に向けたボディ軽量化ニーズに対応するために技術開発を進めてまいりましたダイクエンチ工法(熱間プレス成形)の開発を完了し、量産を開始致しました。引き続き、更なる競争力向上のために本技術の応用開発を進めております。

また、冷間プレス加工製品においては、現在世界最高レベルを誇る980MPaハイテンボディ製品を更に高強度化するべく、1,180MPaハイテンボディ製品の実用化を図る開発に着手しております。

<非プレス関連製品事業>

冷凍機器部門については、冷凍装置において4~8トン車用の国土交通省認定省エネ型冷凍装置(XZ)としてスクロール2機種を開発し販売を開始致しました。現在、更なる性能向上を図っております。

アイドリングストップ冷却が可能な発電方式(GBS)については、新型永久磁石発電機を搭載した冷凍車をH21年度トラックショーに出展、製品化を進めております。

冷凍コンテナにおいては、新型スライドドア・軽量ドアの販売を開始し、更なるユーザーニーズにあった商品性向上を推進しております。

空調機器部門については、住宅設備機器において、大手ハウスメーカーと共同にてオリジナル換気システムを中心とした開発及び省エネや健康などをキーワードに住宅空気環境新商品の開発に取り組んでおります。差別化ファンにおいては、省エネ性に着目したエアハン用高効率プラグファンの製品化を行いました。現在、客先ニーズに応じた仕様提案とシリーズ化に向けた開発及び新しい市場に対し開発展開しております。

また、各種研究会への参加及び共同研究により新商品開発展開に結びつけるべく製品企画立案を展開しております。

電子機器部門については、クレジットカード業界規格EMVを包含するPOS市場向けPED規格対応、及び無人決済端末市場向けUP T規格対応のPCI認証PINパッド(暗証番号入力用キーボード)や接触式ICカードリーダー・ライター、高級キーボードReal forceの新製品(国内及び海外向け複数機種)、自社開発の標準インターフェースを内蔵した組込型パソコン(EP C)の開発に加え、FA市場への参入を狙った高性能小型アンテナ内蔵のLANアダプター付きの非接触ICタグ用リーダー・ライターシステムの開発を展開しております。

<開発本部>

電子技術、冷熱技術、塑性加工技術等の保有技術を応用した新事業の早期創生を展開しております。

特に環境市場に注力した商品の開発を行っております。

タッチパネルについては中型モニター市場向け次世代製品の開発を進め、現在静電容量式の特性を活かしたカーナビ向けを中心に商品提案を展開しております。冷熱技術は冷凍車アイドリングストップ対応としてケミカルヒートポンプを応用した次世代冷凍車の開発を展開しております。塑性加工技術は薄板難加工材の冷間加工としてマグネシウム製スピーカー振動板の開発を完了し、商品提供の準備をすると共に、さらに塑性加工技術を活かした応用商品を展開しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、自動車販売の落ち込み、設備投資および個人消費の低迷が各部門に及ぼした影響は大きく、連結売上高は713億9千8百万円、前年同期比98億8千8百万円の減収(12.2%減)となりました。

売上原価率は前連結会計年度と同等であったものの、連結売上高の減少により、営業利益は46億2千9百万円、前年同期比9億7千2百万円の減益(17.4%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損を3億6千5百万円計上したものの2億4千5百万円の利益となり、為替差損が2千5百万円だった前連結会計年度に比べ、4億1千3百万円の減益となりました。

この結果、経常利益は48億7千4百万円、前年同期比13億8千5百万円の減益(22.1%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、保有株式に係る有価証券評価損3億7千万円を計上したことなどにより4億7千2百万円の損失となり、保有株式の有価証券評価損を16億5千万円計上した前連結会計年度に比べ、9億4百万円の増益となりました。

(当期純利益)

以上のことから、当期純利益は21億5千1百万円、前年同期比6億7千8百万円の減益(24.0%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より27億5千9百万円少ない105億4千8百万円の増加となりました。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有形固定資産の取得による支出が高水準であったことや、有価証券の取得による支出の増加により、156億9千8百万円の減少でありました。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー、3億8千3百万円の増加を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円減少(26.6%減)し127億8千5百万円となりました。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、流動資産は受取手形及び売掛金が増加したことなどにより24億4千8百万円増加し、445億5千1百万円となりました。固定資産は、Topre America Corporation、東プレ埼玉などの設備投資に加え、生産用金型等への投資、冷凍車新サービスセンター建設などにより建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品が増加したことから有形固定資産が増加しました。また、保有株式の評価額の上昇により投資有価証券が増加しましたが、東プレ埼玉の連結子会社化にともない長期貸付金が減少したことから、53億3千5百万円増加の447億3千6百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ77億8千3百万円増加の892億8千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金および保有株式の評価額の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加し、為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス額が縮小したことなどより、前期末に比べ35億4千1百万円増加の653億5千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で10,983百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に3,616百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)及びTopre America Corporationにおいて、自動車用プレス部品の生産設備を中心に6,516百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、10,133百万円の設備投資を実施いたしました。

非プレス関連製品事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に169百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 トプレック(株)において、神奈川県伊勢原市に新設した厚木サービスセンターを中心に393百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、非プレス関連製品事業では、849百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	プレス関連製品 及び非プレス関 連製品事業	生産設備	963	2,282	525 (108,112)	20	1,902	5,692	733
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品 及び非プレス関 連製品事業	生産設備	244	133	53 (61,718)		786	1,216	162
栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	非プレス 関連製品事業	生産設備	647	227	65 (147,102)	8	50	997	279
本社その他 (東京都 中央区他)	全社管理業務 ・販売業務	管理及び 販売設備	254	13			43	311	43

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス 関連製品 事業	運送用 車輛他	79	68		4	3	155	77
東邦興産(株)	厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	非プレス 関連製品 事業	運送用 車輛他	1	88		13	0	103	99
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡 川辺町)	非プレス 関連製品 事業	生産設備	51	42	12 (415)		45	152	111
東京メタル パック(株)	相模原 事業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス 関連製品 事業	生産設備	12	28			0	42	46
トプレック(株)	本社及び 営業所 (東京都 中央区他) 全国21ヶ所	非プレス 関連製品 事業	管理及び 販売設備	394	24	604 (4,499)	42	7	1,074	169
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス 関連製品 事業	生産設備	842	1,346	400 (44,476)	13	537	3,139	136
東プレ埼玉(株)	埼玉事業所 (埼玉県 比企郡 ときがわ町)	プレス 関連製品 事業	生産設備	1,718	1,013		11	26	2,769	34

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス 関連製品 事業	生産設備	3,366	4,028	83 (594,486)	822	8,300	282

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市) 広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製 品事業	自動車プ レス部品 用金型新 設	2,435	2,242	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	同程度
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス関連製 品事業	自動車プ レス部品 用金型新 設	1,766	1,273	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	同程度

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824		5,610		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	26	114	145	4	2,786	3,110	
所有株式数 (単元)		180,245	3,252	132,277	52,160	87	171,499	539,520	69,824
所有株式数 の割合(%)		33.40	0.60	24.52	9.68	0.02	31.78	100.00	

(注) 自己株式2,924,250株は「個人その他」に29,242単元、「単元未満株式の状況」欄に50株含めて記載しております。なお、自己株式2,924,250株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,512	8.35
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	2,924	5.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,543	4.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,542	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,341	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計		22,354	41.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,512千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,924,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,027,800	510,278	
単元未満株式	普通株式 69,824		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		510,278	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3 12 2	2,924,200		2,924,200	5.41
計		2,924,200		2,924,200	5.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,058	1,628,810
当期間における取得自己株式	123	93,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	54,650		
保有自己株式数	2,924,250		2,924,373	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当、期末配当ともに1株につき7円とし、年間としては14円の配当といたしました。この結果、当事業年度は配当性向42.1%となります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	357	7.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	357	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,500	1,380	1,337	1,048	932
最低(円)	753	959	859	524	661

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	844	815	851	901	815	748
最低(円)	730	691	705	775	681	688

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 昭和32年11月 昭和40年12月 昭和60年6月 平成14年6月	日本鉱業(株)退職 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役最高顧問就任(現)	(注) 2	1,418
取締役社長 代表取締役		田丸 一郎	昭和21年10月1日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部長 当社取締役就任 当社自動車機器事業部副事業部長 当社常務取締役就任 当社自動車機器事業部長 当社事業本部長 当社購買本部長 当社専務取締役就任 当社品質本部長 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	37
専務取締役 代表取締役	業務本部長	荒井 侃一	昭和21年9月19日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年1月 平成12年1月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社業務本部長(現) 当社総務部長 当社常務取締役就任 東プレ埼玉(株)代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役専務就任(現)	(注) 2	40
常務取締役	自動車機器 事業部長	今井 俊彦	昭和28年11月12日生	昭和55年3月 平成10年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年1月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社取締役就任 当社自動車機器事業部営業部長 当社自動車機器事業部副事業部長 当社常務取締役就任(現) 当社自動車機器事業部長(現)	(注) 2	12
常務取締役	開発本部長 兼開発部長兼 海外事業 部長兼経営 企画部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年1月	当社入社 Celco Plastics Ltd.(カナダ) 代表取締役社長就任 当社海外事業部北米工場準備室長 Topre America Corporation(米国) 代表取締役社長就任 当社海外事業部長(現) 当社取締役就任 当社経営企画部長(現) 当社開発本部長兼開発部長(現) 当社常務取締役就任(現) 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董 事長就任(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子機器 部長	磯田 徳幸	昭和23年9月5日生	昭和60年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社電子機器部技術部長兼 製造担当部長 当社取締役就任(現) 当社電子機器部長(現)	(注)2	10
取締役	経理部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社情報システム室部長 当社社長室部長 当社経営企画部長 当社取締役就任(現) 当社経理部長(現)	(注)2	11
取締役	空調機器 部長	橋本 俊雄	昭和27年10月12日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社空調機器部営業部長 当社取締役就任(現) 当社空調機器部長(現)	(注)2	13
取締役	購買本部長 兼購買部長	平本 二郎	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社購買部付部長 当社購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長兼購買部長(現)	(注)2	24
取締役	Topre America Corporation (米国)代表 取締役社長	千葉 洋	昭和27年3月5日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 Celco Plastics Ltd.(カナダ) 代表取締役社長就任 Topre America Corporation(米国) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	5
取締役	自動車機器 事業部技術 部長	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年5月	当社入社 当社テクニカルセンター部長 当社北米工場準備室部長 当社自動車機器事業部技術部長(現) 当社取締役就任(現) 当社品質本部担当(現)	(注)2	4
取締役	冷凍機器 事業部長 兼技術部長	塗師 昭彦	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長(現) 当社冷凍機器事業部開発部長 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部副事業部長 当社冷凍機器事業部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	2
取締役	総務部長 兼秘書室部 長	露木 好則	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長兼秘書室部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		黒崎毅夫	昭和22年7月27日生	昭和43年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社業務本部付部長 当社監査役就任(現)	(注)3	3
監査役 常勤		北川孝一	昭和25年6月10日生	昭和45年2月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社CPセンター部長 当社北米工場準備室部長 Topre America Corporation (米国)副社長 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)4	7
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		細井和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							1,611

- (注) 1 監査役渡部惇、細井和昭、高田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

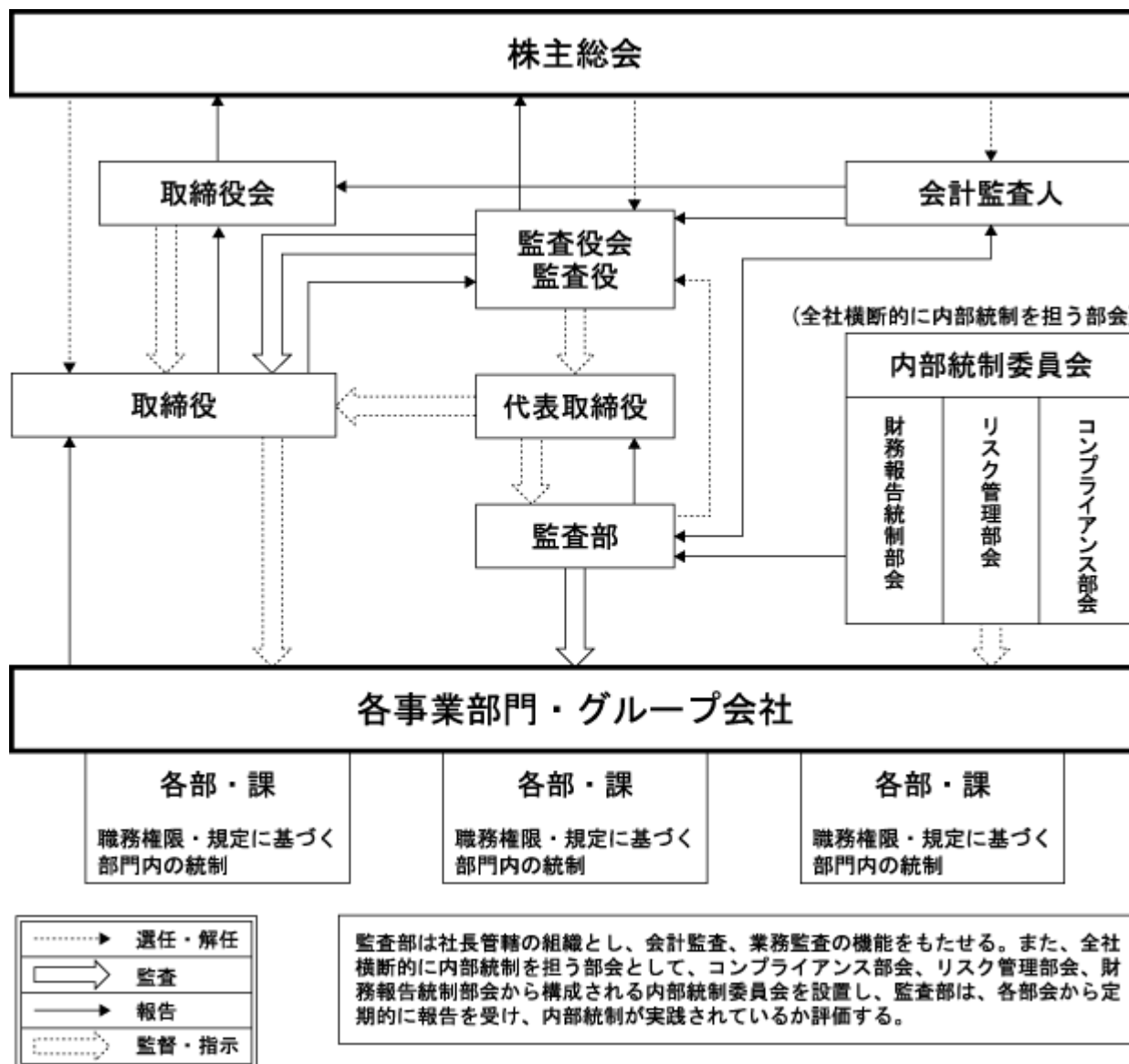
イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会において、業務執行の方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は13名、監査役が5名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役(3名)は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会および監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性および透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性および効率性の検証を行うなど、客観性および独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。またリスクが発生した事後の対応については危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また通報については弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ホ．責任限定契約の概要

社外監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

内部監査及び監査役監査の状況ならびに連携状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部(3名)を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

当社の監査役会は、5名で構成し、そのうち3名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との利害関係

当社の社外監査役は3名であります。当社との間には特別な利害関係はありません。

また当社は社外監査役により独立、公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主、投資家等からの信頼を確保するうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、社外取締役については選任していません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、平成17年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
高田 剛	社外監査役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況

社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	209	175	33	12
監査役 (社外監査役を除く)	32	32		2
社外監査役	17	17		3
合計	258	225	33	17

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
石井恭平 (取締役相談役 最高顧問)	111	東プレ(株)	31	8
		東邦興産(株)	17	6
		トブレック(株)	28	
		東京メタルパック(株)	12	2
		東プレ岐阜(株)	5	1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

経営成績に連動した報酬制度

取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

報酬額の決定につきましては、取締役の月額報酬については代表取締役の協議により、監査役の月額報酬については監査役会により、それぞれ各人別の報酬額を決定しております。また、取締役の月額報酬の一部を、自社株式取得報酬として当社役員持株会に拠出し自社株式の購入に当てることとし、在任中は、取得した自社株式を保有することとしております。

賞与につきましては、取締役については、各取締役の業績の貢献度合い等を勘案し、代表取締役の協議により支給額を決定しております。監査役については賞与の支給はありません。

退職慰労金につきましては、平成20年6月26日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,700百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	491,681	1,622	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	923	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日本製鐵(株)	1,668,000	612	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	536	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	339	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)タチエス	250,000	254	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	248	取引先との関係強化 (冷凍車事業)
アネスト岩田(株)	606,000	195	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	336,550	164	金融政策の安定化
極東開発工業(株)	388,800	136	取引先との関係強化 (冷凍車事業)
(株)りそなホールディング ス	114,153	134	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	100	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東京海上ホールディング ス(株)	25,200	66	保険政策の安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	322,550	59	金融政策の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		474	9		
非上場株式以外の株式		2,595	45		66

(注) 評価損益の合計額には、当期に行った減損処理額115百万円を含んでおります。

会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽A S G有限責任監査法人と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 了

同上 野辺地 勉

同上 藤本 浩巳

ロ. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補他 13名

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832	7,956
受取手形及び売掛金	15,213	17,791
有価証券	7,385	7,329
金銭債権信託受益権	-	4,900
商品及び製品	1,022	467
仕掛品	2,314	2,107
原材料及び貯蔵品	1,174	1,153
繰延税金資産	899	808
その他	5,275	2,050
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	42,103	44,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,769	8,538
機械装置及び運搬具（純額）	7,343	9,399
工具、器具及び備品（純額）	3,110	4,229
土地	3,670	3,697
リース資産（純額）	75	120
建設仮勘定	4,867	4,045
有形固定資産合計	24,835 ₁	30,032 ₁
無形固定資産	155	136
投資その他の資産		
投資有価証券	10,856 ₂	12,832 ₂
長期貸付金	1,579	285
繰延税金資産	204	117
その他	1,833	1,391
貸倒引当金	63	59
投資その他の資産合計	14,410	14,567
固定資産合計	39,401	44,736
資産合計	81,505	89,288

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,021	12,893
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	313	313
未払法人税等	252	1,433
賞与引当金	1,219	1,012
役員賞与引当金	57	77
製品保証引当金	182	174
その他	4,017	2,840
流動負債合計	17,093	18,775
固定負債		
長期借入金	336	1,523
長期未払金	961	961
繰延税金負債	1,187	2,492
P C B 処理引当金	-	38
その他	113	143
固定負債合計	2,599	5,159
負債合計	19,693	23,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	50,212	51,648
自己株式	1,842	1,843
株主資本合計	58,822	60,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	1,715
為替換算調整勘定	1,539	1,166
評価・換算差額等合計	1,336	549
少数株主持分	4,326	4,547
純資産合計	61,811	65,352
負債純資産合計	81,505	89,288

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	81,286	71,398
売上原価	1, 3 67,174	1, 3 59,006
売上総利益	14,112	12,392
販売費及び一般管理費	2, 3 8,510	2, 3 7,762
営業利益	5,601	4,629
営業外収益		
受取利息	192	153
受取配当金	230	138
固定資産賃貸料	106	111
保険配当金	92	87
その他	112	158
営業外収益合計	733	648
営業外費用		
支払利息	15	10
有価証券売却損	1	-
固定資産賃貸費用	20	20
為替差損	25	365
その他	12	7
営業外費用合計	75	403
経常利益	6,259	4,874
特別利益		
固定資産売却益	4 377	4 16
投資有価証券売却益	1	10
その他	0	1
特別利益合計	379	27
特別損失		
固定資産除却損	5 100	5 66
減損損失	6 3	6 4
投資有価証券評価損	1,650	370
P C B 処理引当金繰入額	-	3 38
その他	1	20
特別損失合計	1,755	499
税金等調整前当期純利益	4,883	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,676
法人税等調整額	238	380
法人税等合計	1,857	2,057
少数株主利益	195	194
当期純利益	2,829	2,151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
前期末残高	4,841	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
利益剰余金		
前期末残高	48,101	50,212
当期変動額		
剰余金の配当	718	714
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	-	1
当期純利益	2,829	2,151
当期変動額合計	2,111	1,435
当期末残高	50,212	51,648
自己株式		
前期末残高	1,585	1,842
当期変動額		
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	256	1
当期末残高	1,842	1,843
株主資本合計		
前期末残高	56,968	58,822
当期変動額		
剰余金の配当	718	714
当期純利益	2,829	2,151
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	-	1
当期変動額合計	1,854	1,434
当期末残高	58,822	60,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,030	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	1,513
当期変動額合計	828	1,513
当期末残高	202	1,715
為替換算調整勘定		
前期末残高	400	1,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,939	372
当期変動額合計	1,939	372
当期末残高	1,539	1,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,431	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	1,885
当期変動額合計	2,768	1,885
当期末残高	1,336	549
少数株主持分		
前期末残高	4,234	4,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	221
当期変動額合計	92	221
当期末残高	4,326	4,547
純資産合計		
前期末残高	62,633	61,811
当期変動額		
剰余金の配当	718	714
当期純利益	2,829	2,151
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,676	2,106
当期変動額合計	822	3,541
当期末残高	61,811	65,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,883	4,403
減価償却費	6,768	6,534
減損損失	3	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	3
賞与引当金の増減額（は減少）	21	206
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23	20
製品保証引当金の増減額（は減少）	13	8
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	-	38
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,030	-
前払年金費用の増減額（は増加）	163	470
受取利息	192	153
受取配当金	230	138
支払利息	15	10
為替差損益（は益）	46	298
有価証券売却損益（は益）	15	-
投資有価証券売却損益（は益）	1	10
投資有価証券評価損益（は益）	1,650	370
固定資産売却損益（は益）	377	16
固定資産除却損	100	66
売上債権の増減額（は増加）	5,236	2,760
仕入債務の増減額（は減少）	4,330	1,858
たな卸資産の増減額（は増加）	266	805
未払消費税等の増減額（は減少）	144	2
その他の資産の増減額（は増加）	1,030	580
その他の負債の増減額（は減少）	1,223	108
その他	48	15
小計	15,069	10,912
利息及び配当金の受取額	342	229
利息の支払額	3	10
法人税等の支払額	2,101	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,307	10,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103	1,697
定期預金の払戻による収入	600	-
有価証券の取得による支出	1,891	3,795
有価証券の売却による収入	2,350	1,794
投資有価証券の取得による支出	3,090	1,391
投資有価証券の売却及び償還による収入	612	1,042
信託受益権の取得による支出	-	400
信託受益権の償還による収入	114	-
有形固定資産の取得による支出	6,193	11,417
有形固定資産の売却による収入	594	86
無形固定資産の取得による支出	21	6
貸付けによる支出	995	49
貸付金の回収による収入	101	79
敷金及び保証金の差入による支出	7	49
敷金及び保証金の回収による収入	23	12
その他の支出	20	7
その他の収入	24	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,904	15,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	60
短期借入れによる収入	60	60
長期借入金の返済による支出	314	313
長期借入れによる収入	-	1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	37
自己株式の取得による支出	257	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	718	713
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,794	4,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の期首残高	13,632	17,426
現金及び現金同等物の期末残高	17,426	12,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 当該連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation 東プレ埼玉株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東プレ埼玉株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Topre America Corporationの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械設備について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。 また、国内連結子会社も同様の取扱いをしております。 この結果、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高1,030百万円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額943百万円については、長期未払金として固定負債に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>PCB処理引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ取引対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ取引対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ887百万円、2,650百万円、1,494百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度36百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「金銭債権信託受益権」(前連結会計年度4,000百万円)については、当連結会計年度より区分して表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 82,441百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230百万円</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 7百万円</p> <p>(2)</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 86,480百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 458百万円</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 4百万円</p> <p>(2)その他 当社は、平成18年3月期から平成21年3月期までの4連結会計年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映させておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,195百万円 荷造運搬費 1,600 減価償却費 333 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,038百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額及びその内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18百万円 賞与引当金繰入額 1,219 役員賞与引当金繰入額 57 製品保証引当金繰入額 182 役員退職慰労引当金繰入額 18</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13百万円 工具器具及び備品 8 土地 354 計 377</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具及び備品 41 土地 5 計 100</p> <p>6 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について3百万の減損損失を計上致しました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,196百万円 荷造運搬費 1,261 減価償却費 351 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、909百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額及びその内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 賞与引当金繰入額 1,012 役員賞与引当金繰入額 77 製品保証引当金繰入額 174 PCB処理引当金繰入額 38</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具及び備品 1 計 16</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 29 工具器具及び備品 25 計 66</p> <p>6 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について4百万の減損損失を計上致しました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,585	337	1	2,922
合計	2,585	337	1	2,922

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加319千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2 普通株式の自己株式の株数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	359	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,922	2	0	2,924
合計	2,922	2	0	2,924

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	356	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	357	7.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金 8,832百万円	現金及び預金 7,956百万円
有価証券 7,385百万円	有価証券 7,329百万円
金銭債権信託受益権 4,000百万円	金銭債権信託受益権 4,900百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 2,790百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 7,400百万円
現金及び現金同等物 17,426百万円	現金及び現金同等物 12,785百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	13	232	245	減価償却 累計額相当額	9	146	156	期末残高 相当額	3	85	88	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	5	174	179	減価償却 累計額相当額	4	122	127	期末残高 相当額	0	51	52
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額 相当額	13	232	245																																						
減価償却 累計額相当額	9	146	156																																						
期末残高 相当額	3	85	88																																						
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額 相当額	5	174	179																																						
減価償却 累計額相当額	4	122	127																																						
期末残高 相当額	0	51	52																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	43 "	合計	88百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34百万円	1年超	18 "	合計	52百万円																												
1年以内	45百万円																																								
1年超	43 "																																								
合計	88百万円																																								
1年以内	34百万円																																								
1年超	18 "																																								
合計	52百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54 "																																
支払リース料	93百万円																																								
減価償却費相当額	93 "																																								
支払リース料	54百万円																																								
減価償却費相当額	54 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 であります。	(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左																																								
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債券については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付の高い債券を主体に対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,956	7,956	
(2) 受取手形及び売掛金	17,791		
貸倒引当金(1)	14		
	17,777	17,777	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	19,398	19,398	
(4) 金銭債権信託受益権	4,900	4,900	
(5) 長期貸付金	285	294	9
資産計	50,316	50,325	9
(1) 支払手形及び買掛金	12,893	12,893	
(2) 短期借入金	30	30	
(3) 未払法人税等	1,433	1,433	
(4) 長期借入金	1,836	1,851	15
(5) 長期未払金	961	953	8
負債計	17,153	17,160	7
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4)金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,956			
受取手形及び売掛金	17,791			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債等		800		
社債	800	450	280	200
外債		200		300
その他	800	50	100	
(その他)				
コマーシャルペーパー	4,000			
譲渡性預金	1,000			
投資信託等	500		100	
小計	7,100	1,500	480	500
金銭債権信託受益権	4,900			
長期貸付金	76	209		
合計	37,823	1,709	480	500

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

長期借入金	313	388	384	375	375	
合計	313	388	384	375	375	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,293	2,760	1,466
債券	898	918	19
その他	205	258	53
小計	2,397	3,936	1,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,486	4,203	1,283
債券	3,138	2,940	198
その他	352	223	128
小計	8,977	7,368	1,609
合計	11,375	11,304	70

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,650百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
261	17	1

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	107
FFF	201
コマーシャルペーパー	3,992
譲渡性預金	2,100
非上場株式	304
小計	6,706

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債・地方債等		500		
社債	550	900	100	200
外債	400			300
その他		700		
小計	950	2,100	100	500
(その他)				
コマーシャルペーパー	4,000			
譲渡性預金	2,100			
投資信託等	50		100	100
小計	6,150		100	100
合計	7,100	2,100	200	600

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,403	3,206	3,196
債券	2,462	2,429	33
その他	374	282	91
小計	9,240	5,919	3,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,719	3,014	295
債券	1,548	1,645	97
その他	5,890	5,926	36
小計	10,158	10,586	428
合計	19,398	16,505	2,892

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 370百万円を計上しております。

減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
債券	130	10	
その他			
合計	130	10	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ取引対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>資金の借入は社長の稟議決裁事項であり、金利スワップ契約の締結は、担当取締役と合議の上決裁されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	500	5
合計			800	500	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,864百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	10,864百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	894	未認識数理計算上の差異	4,386	年金資産	8,690	前払年金費用	1,318	勤務費用	465	利息費用	216	期待運用収益	327	過去勤務債務の費用の減額処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	404	退職給付費用	588	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	3.00%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,025百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	11,025百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	723	未認識数理計算上の差異	3,561	年金資産	9,036	前払年金費用	847	勤務費用	471	利息費用	217	期待運用収益	260	過去勤務債務の費用の減額処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	637	退職給付費用	895	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	3.00%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	10,864百万円																																																																														
(内訳)																																																																															
未認識過去勤務債務	894																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,386																																																																														
年金資産	8,690																																																																														
前払年金費用	1,318																																																																														
勤務費用	465																																																																														
利息費用	216																																																																														
期待運用収益	327																																																																														
過去勤務債務の費用の減額処理額	170																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	404																																																																														
退職給付費用	588																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率	3.00%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
退職給付債務	11,025百万円																																																																														
(内訳)																																																																															
未認識過去勤務債務	723																																																																														
未認識数理計算上の差異	3,561																																																																														
年金資産	9,036																																																																														
前払年金費用	847																																																																														
勤務費用	471																																																																														
利息費用	217																																																																														
期待運用収益	260																																																																														
過去勤務債務の費用の減額処理額	170																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	637																																																																														
退職給付費用	895																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率	3.00%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 499百万円	賞与引当金 405百万円
未払事業税否認 26	未払事業税否認 120
製品保証引当金 74	製品保証引当金 71
その他 299	その他 213
計 899	計 811
固定資産	固定資産
減損損失 30	減損損失 32
投資有価証券評価損 116	投資有価証券評価損 250
その他の投資評価損 25	その他の投資評価損 23
長期未払金 391	長期未払金 391
税務上の繰越欠損金 24	税務上の繰越欠損金 9
その他 165	その他 118
計 753	計 826
繰延税金資産小計 1,653	繰延税金資産小計 1,637
評価性引当額 205	評価性引当額 328
繰延税金資産合計 1,447	繰延税金資産合計 1,308
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債 0	流動負債 2
固定負債	固定負債
土地減価積立金等 355	土地減価積立金等 355
その他有価証券評価差額 89	その他有価証券評価差額 1,238
前払年金費用 540	前払年金費用 347
在外子会社における減価償却費損金算入認容額 543	在外子会社における減価償却費損金算入認容額 928
その他 2	その他 1
計 1,531	計 2,872
繰延税金負債合計 1,531	繰延税金負債合計 2,875
繰延税金資産(負債)の純額 83	繰延税金資産(負債)の純額 1,566
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.7
在外子会社適用税率差異 2.4	在外子会社適用税率差異 1.0
評価性引当額の増減による影響 0.9	評価性引当額の増減による影響 2.8
その他 1.9	在外子会社の留保利益に係る項目 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,932	35,353	81,286		81,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	2,512	3,744	(3,744)	
計	47,165	37,865	85,031	(3,744)	81,286
営業費用	42,557	36,872	79,429	(3,744)	75,684
営業利益	4,608	993	5,601		5,601
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,301	32,203	81,505		81,505
減価償却費	6,161	606	6,768		6,768
資本的支出	6,242	612	6,854		6,854

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で32百万円、「非プレス関連製品事業」で55百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、機械設備について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で116百万円、「非プレス関連製品事業」で24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,071	32,327	71,398		71,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	2,057	2,684	(2,684)	
計	39,698	34,384	74,083	(2,684)	71,398
営業費用	36,466	32,986	69,453	(2,684)	66,768
営業利益	3,232	1,397	4,629		4,629
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	57,329	31,958	89,288		89,288
減価償却費	5,944	589	6,534		6,534
資本的支出	10,133	849	10,983		10,983

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,765	13,520	81,286		81,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,325		2,325	(2,325)	
計	70,091	13,520	83,611	(2,325)	81,286
営業費用	66,447	11,562	78,010	(2,325)	75,684
営業利益	3,643	1,958	5,601		5,601
資産	70,720	10,784	81,505		81,505

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
北米……米国
3 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、機械設備について、前連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が140百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,070	9,327	71,398		71,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,345		1,345	(1,345)	
計	63,416	9,327	72,744	(1,345)	71,398
営業費用	59,451	8,663	68,114	(1,345)	66,768
営業利益	3,965	664	4,629		4,629
資産	78,665	10,622	89,288		89,288

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
北米……米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	13,520	13,520
連結売上高(百万円)		81,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	9,327	9,327
連結売上高(百万円)		71,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用
指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に
追加されております。

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.97円	1,189.99円
1株当たり当期純利益金額	55.14円	42.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,829百万円 普通株式に係る当期純利益 2,829百万円 普通株式の期中平均株式数 51,322,424株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,151百万円 普通株式に係る当期純利益 2,151百万円 普通株式の期中平均株式数 51,098,427株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	30	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	313	313	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	13	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336	1,523	1.46	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65	90		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	757	1,994		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	388	384	375	375
リース債務	36	33	17	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,574	17,688	17,694	20,441
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	795	1,184	899	1,524
四半期純利益金額 (百万円)	379	555	535	681
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.42	10.86	10.48	13.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477	2,525
受取手形	649	434
売掛金	13,724 ₁	15,591 ₁
有価証券	5,185	5,594
金銭債権信託受益権	1,500	1,900
商品及び製品	215	198
仕掛品	1,030	1,052
原材料及び貯蔵品	703	666
前払費用	35	36
繰延税金資産	583	529
未収入金	1,037 ₁	1,560 ₁
その他	499	672
流動資産合計	27,642	30,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,565	7,559
減価償却累計額	5,602	5,691
建物(純額)	1,962	1,867
構築物	1,386	1,388
減価償却累計額	1,130	1,145
構築物(純額)	256	243
機械及び装置	13,787	14,278
減価償却累計額	11,196	11,668
機械及び装置(純額)	2,591	2,610
車両運搬具	207	201
減価償却累計額	144	155
車両運搬具(純額)	62	46
工具、器具及び備品	51,741	53,297
減価償却累計額	49,378	50,513
工具、器具及び備品(純額)	2,362	2,784
土地	2,402	2,429
リース資産	20	39
減価償却累計額	2	10
リース資産(純額)	17	28
建設仮勘定	3,050	2,519
有形固定資産合計	12,705	12,529
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	33	23
施設利用権	10	12
無形固定資産合計	117	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,162	10,116
関係会社株式	3,355	3,683
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	81	77
関係会社長期貸付金	6,090	6,346
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	14	6
差入保証金	64	63
前払年金費用	903	560
その他	203	201
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	18,830	21,012
固定資産合計	31,654	33,651
資産合計	59,296	64,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,991	5,055
買掛金	3,647	5,706
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	4	8
未払金	172	92
未払法人税等	26	987
未払消費税等	129	175
未払費用	950	956
前受金	43	102
預り金	3,097	3,115
賞与引当金	859	676
役員賞与引当金	13	33
製品保証引当金	170	165
設備関係支払手形	764	173
その他	315	9
流動負債合計	15,485	17,558
固定負債		
長期借入金	300	-
リース債務	13	21
長期未払金	376	376
繰延税金負債	607	1,495
P C B 処理引当金	-	38
長期預り金	24	28
固定負債合計	1,322	1,961
負債合計	16,808	19,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	458	458
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	14,088	15,072
利益剰余金合計	35,058	36,042
自己株式	3,192	3,193
株主資本合計	42,183	43,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	1,726
評価・換算差額等合計	304	1,726
純資産合計	42,488	44,892
負債純資産合計	59,296	64,412

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	52,929	47,808
商品売上高	4,779	3,591
売上高合計	5 57,709	5 51,400
売上原価		
製品期首たな卸高	234	215
当期商品仕入高	5 4,038	5 3,027
当期製品製造原価	5 47,403	5 41,742
合計	51,677	44,985
製品期末たな卸高	215	198
売上原価合計	1 51,461	1 44,786
売上総利益	6,247	6,614
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,220	976
広告宣伝費	112	87
貸倒引当金繰入額	8	-
役員報酬	221	225
給料及び手当	962	960
賞与及び手当	236	165
賞与引当金繰入額	123	97
役員賞与引当金繰入額	13	33
法定福利費	196	183
福利厚生費	123	122
退職給付費用	79	125
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
旅費及び交通費	166	136
通信費	40	34
水道光熱費	16	12
消耗品費	125	79
租税公課	31	17
不動産賃借料	90	91
減価償却費	76	84
修繕費	11	33
保険料	7	7
交際費	36	20
研究費	328	215
雑費	244	217
その他	39	39
販売費及び一般管理費合計	2 4,520	2 3,969
営業利益	1,727	2,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	5 236	5 239
有価証券利息	34	63
受取配当金	308	5 352
固定資産賃貸料	5 300	5 268
為替差益	7	-
雑収入	133	133
営業外収益合計	1,022	1,058
営業外費用		
支払利息	13	8
固定資産賃貸費用	70	64
為替差損	-	361
雑損失	7	7
営業外費用合計	91	441
経常利益	2,658	3,261
特別利益		
固定資産売却益	3 364	3 1
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	364	2
特別損失		
固定資産除却損	4 76	4 55
減損損失	6 3	6 4
投資有価証券評価損	1,380	335
P C B 処理引当金繰入額	-	38
その他	-	3
特別損失合計	1,460	437
税引前当期純利益	1,561	2,827
法人税、住民税及び事業税	413	1,173
法人税等調整額	119	45
法人税等合計	533	1,127
当期純利益	1,028	1,699

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,584	57.5	26,629	58.6
労務費	1	7,969	16.0	7,416	16.3
外注加工費		5,375	10.8	4,742	10.4
経費	2	7,826	15.7	6,656	14.7
当期総製造費用		49,756	100.0	45,444	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,746		1,030	
合計		51,503		46,474	
期末仕掛品棚卸高		1,030		1,052	
他勘定振替高	3	3,069		3,680	
当期製品製造原価		47,403		41,742	

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門であります。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っております。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っております。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っております。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

- 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	735百万円	578百万円
退職給付費用	357	551

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
消耗品費	854百万円	767百万円
減価償却費	4,264	3,783

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	2,840百万円	3,290百万円
その他	229	390
計	3,069百万円	3,680百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
退職慰労積立金		
前期末残高	200	-
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	292	458
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	165	-
当期変動額合計	165	-
当期末残高	458	458
別途積立金		
前期末残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,745	14,088
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	200	-
土地圧縮積立金の積立	165	-
剰余金の配当	720	715
当期純利益	1,028	1,699
当期変動額合計	342	984
当期末残高	14,088	15,072
利益剰余金合計		
前期末残高	34,749	35,058
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	720	715
当期純利益	1,028	1,699
当期変動額合計	308	984
当期末残高	35,058	36,042
自己株式		
前期末残高	2,935	3,192
当期変動額		
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	256	1
当期末残高	3,192	3,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,132	42,183
当期変動額		
剰余金の配当	720	715
当期純利益	1,028	1,699
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	51	982
当期末残高	42,183	43,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,059	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	1,421
当期変動額合計	755	1,421
当期末残高	304	1,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,059	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	1,421
当期変動額合計	755	1,421
当期末残高	304	1,726
純資産合計		
前期末残高	43,192	42,488
当期変動額		
剰余金の配当	720	715
当期純利益	1,028	1,699
自己株式の取得	257	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	1,421
当期変動額合計	704	2,404
当期末残高	42,488	44,892

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品、仕掛品.....総平均法、個別法 原材料、貯蔵品.....先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が78百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械設備について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>(4)投資その他の資産...定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)同左 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)同左 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左 同左</p> <p>(4)投資その他の資産・・・同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。 なお、役員退職慰労金廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。 この結果、前事業年度末役員退職慰労引当金残高397百万円のうち、当事業年度中の目的取り崩し額を除く369百万円については、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) PCB処理引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,919百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> </table>	売掛金	7,919百万円	未収入金	187	買掛金	875	預り金	3,044	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,969百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東プレ埼玉株</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>当社は、第111期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）から第114期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の4事業年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p>	売掛金	7,969百万円	未収入金	539	買掛金	1,930	預り金	3,064	東プレ埼玉株	1,500百万円
売掛金	7,919百万円																		
未収入金	187																		
買掛金	875																		
預り金	3,044																		
売掛金	7,969百万円																		
未収入金	539																		
買掛金	1,930																		
預り金	3,064																		
東プレ埼玉株	1,500百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,038百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は、次のとおりであります 当社は、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について3百万の減損損失を計上いたしました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。</p>	工具器具及び備品	8百万円	車両運搬具	0	土地	354	計	364	建物	18百万円	構築物	0	機械及び装置	13	工具器具及び備品	37	車両運搬具	2	土地	5	計	76	売上高	18,569百万円	仕入高	15,569	受取利息	233	固定資産賃貸収益	225	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は909百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は、次のとおりであります 当社は、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について4百万の減損損失を計上いたしました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。</p>	工具器具及び備品	1百万円	車両運搬具	0	計	1	建物	8百万円	構築物	1	機械及び装置	21	工具器具及び備品	23	車両運搬具	0	計	55	売上高	16,707百万円	仕入高	14,851	受取利息	237	受取配当金	225	固定資産賃貸収益	196
工具器具及び備品	8百万円																																																										
車両運搬具	0																																																										
土地	354																																																										
計	364																																																										
建物	18百万円																																																										
構築物	0																																																										
機械及び装置	13																																																										
工具器具及び備品	37																																																										
車両運搬具	2																																																										
土地	5																																																										
計	76																																																										
売上高	18,569百万円																																																										
仕入高	15,569																																																										
受取利息	233																																																										
固定資産賃貸収益	225																																																										
工具器具及び備品	1百万円																																																										
車両運搬具	0																																																										
計	1																																																										
建物	8百万円																																																										
構築物	1																																																										
機械及び装置	21																																																										
工具器具及び備品	23																																																										
車両運搬具	0																																																										
計	55																																																										
売上高	16,707百万円																																																										
仕入高	14,851																																																										
受取利息	237																																																										
受取配当金	225																																																										
固定資産賃貸収益	196																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,585	337	1	2,922
合計	2,585	337	1	2,922

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加319千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,922	2	0	2,924
合計	2,922	2	0	2,924

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額 159	取得価額相当額 139
減価償却累計額相当額 96	減価償却累計額相当額 100
期末残高相当額 62	期末残高相当額 38
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高
1年内 30百万円	1年内 26百万円
1年超 32百万円	1年超 12百万円
合計 62百万円	合計 38百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 72百万円	支払リース料 38百万円
減価償却費相当額 72百万円	減価償却費相当額 38百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内訳	(1)リース資産の内訳
・有形固定資産	・有形固定資産
主として車両運搬具、工具、器具及び備品であり ます。	同左
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,665
(2) 関連会社株式	18
計	3,683

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 352百万円</p> <p>未払事業税否認 6</p> <p>製品保証見積り計上額 27</p> <p>製品保証引当金 69</p> <p>その他 128</p> <p>計 583</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 30</p> <p>投資有価証券評価損 76</p> <p>その他の投資評価損 18</p> <p>減価償却超過額 140</p> <p>長期未払金 154</p> <p>その他 1</p> <p>計 423</p> <p>繰延税金資産小計 1,006</p> <p>評価性引当額 126</p> <p>繰延税金資産合計 880</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 318</p> <p>その他有価証券評価差額金 214</p> <p>前払年金費用 370</p> <p>計 903</p> <p>繰延税金負債合計 903</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 24</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 277百万円</p> <p>未払事業税否認 83</p> <p>製品保証見積り計上額 10</p> <p>製品保証引当金 67</p> <p>その他 90</p> <p>計 529</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 32</p> <p>投資有価証券評価損 197</p> <p>その他の投資評価損 18</p> <p>減価償却超過額 79</p> <p>長期未払金 154</p> <p>P C B 処理引当金 15</p> <p>その他 1</p> <p>計 500</p> <p>繰延税金資産小計 1,029</p> <p>評価性引当額 248</p> <p>繰延税金資産合計 780</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 318</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,198</p> <p>前払年金費用 229</p> <p>計 1,747</p> <p>繰延税金負債合計 1,747</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 966</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>試験研究費税額控除 4.2</p> <p>評価性引当額の増減による影響 0.2</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>試験研究費税額控除 2.4</p> <p>評価性引当額の増減による影響 4.3</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	831.48円	878.56円
1株当たり当期純利益金額	20.04円	33.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,028百万円 普通株式に係る当期純利益 1,028百万円 普通株式の期中平均株式数 51,322,424株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,699百万円 普通株式に係る当期純利益 1,699百万円 普通株式の期中平均株式数 51,098,427株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	491,681	1,622
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	923
新日本製鐵(株)	1,668,000	612
日産自動車(株)	669,959	536
(株)横河ブリッジ ホールディングス	616,000	429
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	400,000	400
(株)シンニッタン	1,292,600	339
日本パーカーライジング(株)	224,000	283
(株)タチエス	250,000	254
新明和工業(株)	719,000	248
大東建託(株)	51,900	234
(株)ハイレックス コーポレーション	169,200	200
アネスト岩田(株)	606,000	195
ゼリア新薬工業(株)	178,000	177
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	336,550	164
高周波熱錬(株)	229,000	164
生化学工業(株)	162,000	158
極東開発工業(株)	388,800	136
(株)りそなホールディングス	114,153	134
日本管財(株)	73,600	111
(株)神戸製鋼所	500,000	100
ブルドックソース(株)	492,000	99
名糖産業(株)	73,000	95
デンヨー(株)	130,000	93
(株)木曽路	43,300	82

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)協和日成	230,000	76
黒田電気(株)	58,600	75
東京海上ホールディングス(株)	25,200	66
(株)ヤマト	203,000	65
酒井重工業(株)	400,000	61
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	59
(株)相模原ゴルフクラブ	8	59
その他 22銘柄	1,864,285	505
その他有価証券計	13,227,586	8,771
投資有価証券計	13,227,586	8,771
計	13,227,586	8,771

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス 第98回 社債	300	299
信金中金債 第190回 利付金融債	200	200
商工中金債 第663回 利付金融債	100	100
その他有価証券計	600	599
有価証券計	600	599
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東京海上フィナンシャル ソリューションズ ユーロ円債	300	288
メディカルインベストメント 1号1回債	200	200
三田証券 第6回 劣後特約付社債	150	150
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回 期限前償還条項付 無担保社債	100	102
MASCOT INVESTMENT LIMITED ユーロ円債	100	101
中央三井信託銀行(株) 第9回 期限前償還条項付 無担保社債	100	99
(株)三菱UFJ信託銀行 第5回 期限前償還条項付 無担保社債	80	81
その他有価証券計	1,030	1,024
投資有価証券計	1,030	1,024
計	1,630	1,624

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< コマーシャルペーパー >		
オリックス(株)	1,000百万円	999
日本ビジネスリース(株)	1,000百万円	998
三菱UFJリース(株)	500百万円	499
東海東京証券フィナンシャル ・ホールディングス(株)	500百万円	499
(株)オリエン コーポレーション	500百万円	498
昭和リース(株)	500百万円	498
< 譲渡性預金 >		
りそな銀行CD	1,000百万円	1,000
その他有価証券計		4,994
有価証券計		4,994
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 株式投信 >		
プライス・オブ・ジャパン・ ファンド	23,000口	320
その他有価証券計		320
投資有価証券計		320
計		5,315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,565	78	84	7,559	5,691	164	1,867
構築物	1,386	17	15	1,388	1,145	29	243
機械及び装置	13,787	791	300	14,278	11,668	756	2,610
車両運搬具	207	12	18	201	155	24	46
工具器具、及び備品	51,741	3,357	1,800	53,297	50,513	2,892	2,784
土地	2,402	30	4 (4)	2,429			2,429
リース資産	20	24	4	39	10	7	28
建設仮勘定	3,050	3,798	4,330	2,519			2,519
有形固定資産計	80,161	8,111	6,558	81,714	69,185	3,876	12,529
無形固定資産							
借地権				73			73
ソフトウェア				82	58	11	23
施設利用権				14	1	0	12
無形固定資産計				170	60	12	110
長期前払費用	14		7	6			6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

種類	摘要	事業所名	金額(百万円)
(増加)			
機械及び装置	自動車用部品生産設備	相模原事業所	737
	冷凍コンテナ・ 冷凍装置生産設備	栃木・広島事業所	40
工具器具、及び備品	プレス加工用型治具	相模原・広島事業所	3,275
建設仮勘定	プレス加工用型治具	相模原事業所	2,242
(減少)			
工具器具、及び備品	プレス加工用型治具	相模原・広島事業所	1,767

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	47		48	47
賞与引当金	859	676	859		676
役員賞与引当金	13	33	13		33
製品保証引当金	170	165		170	165
P C B 処理引当金		38			38

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、投資その他の資産に係る貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、見込み額を計上している製品保証引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	2,523
計	2,523
合計	2,525

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
東テク(株)	89	
立石フィルター(株)	54	
飯田通商(株)	33	
タイセイ(株)	18	
ヤンマー(株)	16	
その他	220	(株)ミサワテクノ他
合計	434	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	129
" 5月満期	104
" 6月満期	81
" 7月満期	103
" 8月満期	13
" 9月満期	0
計	434

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
トプレック(株)	7,658	
日産自動車(株)	2,537	
本田技研工業(株)	721	
日産車体(株)	439	
スズキ(株)	324	
その他	3,909	ミサワホーム(株)他
計	15,591	

(ロ) 回収状況及び滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 a	13,724
当期発生高 b	53,900
当期回収高 c	52,033
当期末残高 d	15,591
回収率 $\frac{c}{a + b}$	76.9%
滞留率 $\frac{d}{b \div 12ヶ月}$	3.47月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

	事業別	製品別	金額(百万円)
製 品	プレス関連製品事業	プレス製品	
		自動車	129
		非自動車	8
	非プレス関連製品事業	電子機器	61
	小計		198
	計		198

(5) 仕掛品

	事業別	製品別	金額(百万円)
製 品	プレス関連製品事業	プレス製品	
		自動車	424
		非自動車	36
		金型	200
製 品	非プレス関連製品事業	冷凍車・空調機器	256
		電子機器	134
	計		1,052

(6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原 材 料	薄板	198
	冷凍車素材	388
	小計	586
貯 蔵 品	設備・機械用補修部品	52
	補助材料及び消耗品	23
	その他	3
	小計	79
	計	666

(7) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	2,878	
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	328	
東プレ九州(株)	100	
東プレ埼玉(株)	100	
その他	276	8社
計	3,683	

(8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	3,488	
東プレ埼玉(株)	1,904	
東プレ九州(株)	753	
その他	199	4社
計	6,346	

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
島貿易(株)	165	
(株)キムラ	156	
(株)三洋製作所	134	
桜本製作所(株)	126	
信和自動車工業(株)	116	
その他	4,357	日本ボデーパーツ工業(株)他
計	5,055	

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,450
” 5月満期	1,141
” 6月満期	1,082
” 7月満期	1,101
” 8月満期	280
計	5,055

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ九州(株)	1,182	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	462	
日産自動車(株)	429	
東プレ埼玉(株)	354	
東プレ岐阜(株)	279	
その他	2,997	(株)メタルワン他
計	5,706	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第114期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第115期)	自 平成21年4月1日 至 6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
”	”	自 平成21年7月1日 至 9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
”	”	自 平成21年10月1日 至 12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東プレ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 連結貸借対照表関係 3.偶発債務 (2)その他」に記載されているとおり、会社は平成18年3月期から平成21年3月期までの4連結会計年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けている。調査は現在継続中であり、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映させていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東プレ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 貸借対照表関係 2.偶発債務 (2)その他」に記載されているとおり、会社は第111期から第114期までの4事業年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けている。調査は現在継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表には反映させていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。